

近年の物質・材料関係の報告書とナノテクノロジー・材料分野推進戦略の推進方策の関係

近年の報告書の提案する推進戦略	出典	ナノテクノロジー・材料分野推進戦略 (骨子案：平成13年6月8日)の該当箇所
材料技術戦略の策定	A	(現在、本推進戦略を策定中)
産学官の連携強化	A B	4．施策のあり方、推進方策 (3)産業化に結びつけていく仕組みの構築、産学官の責任と役割の分担、連携
研究成果の活用促進	B D	
ネットワークの構築	A C	4．施策のあり方、推進方策 (2)異分野間や研究者間の融合の促進 融会的・学際的取組に対する促進策の実施
知的基盤の充実	A B D	4．施策のあり方、推進方策 (1)研究開発現場における競争の活性化とそのための環境整備 知的財産権、国際標準の戦略的獲得、知的基盤整備の重視
知的財産権	A	
国際標準化の促進	A D	
資源戦略の確立	A C	(これは産業政策に属するもので、材料分野の研究開発とは異なる。)
探索型研究の強化	B	4．施策のあり方、推進方策 (1)研究開発現場における競争の活性化とそのための環境整備 独創性発揮のための競争的資金の重視
目標達成型の戦略的研究体制	B	
人材の確保・育成	B C	4．施策のあり方、推進方策 (4)人材の確保・養成
政策チャンネルの確立	C	(内閣府総合科学技術会議重点分野推進戦略専門調査会の下、ナノテクノロジー・材料プロジェクトが設置され、材料研究現場と政府の科学技術施策立案部の間のチャンネルが確保されている。)
学会の再構築	C	(科学技術システム改革に関連。)

以上のように、近年の物質・材料関係の報告書で提案されている推進方策のほぼ全ては、ナノテクノロジー・材料分野推進戦略で考慮されている。

出典

- A: 「国家産業戦略」から材料産業技術戦略 (平成12年4月)
- B: 「物質・材料科学技術のあり方及び推進方策について」 (平成12年6月)
- C: 日本学術会議 物質創製工学研究連絡会委員会 「材料の21世紀へのストラテジー」 (平成12年6月)
- D: 「科学技術基本計画」より物質・材料に関する部分 (平成13年3月)

;

月)